

保有個人情報利用停止請求書(別記様式第 21 号)説明

1 「氏名」「住所または居所」

本人の氏名および住所または居所を記載してください。ここに記載された氏名および住所または居所により利用停止決定通知等を行うこととなりますので、正確に記載してください。

また、連絡を行う際に必要となりますので、電話番号も記載してください。

なお、法定代理人または任意代理人(以下「代理人」という。)による利用停止請求の場合は、代理人の氏名、住所または居所および電話番号を記載してください。

2 「利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」

3(1)および(2)に掲げる保有個人情報の開示の実施を受けた日を記載してください。

3 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」

「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等」を記載してください。開示決定通知書がある場合は、当該通知書の文書番号等を記載してください。

(1) 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報(法第 90 条第 1 項第 1 号)

(2) 開示決定に係る保有個人情報であって、法第 88 条第 1 項の他の法令の規定により開示を受けたもの(法第 90 条第 1 項第 2 号)

4 「利用停止請求の趣旨および理由」

(1) 利用停止請求の趣旨

「利用停止請求の趣旨」は、「第 1 号該当」または「第 2 号該当」のいずれか該当する□にレ点を記入してください。

ア 「第 1 号該当」には、第 61 条第 2 項の規定(個人情報の保有制限)に違反して保有されているとき、第 63 条の規定(不適正な利用の禁止)に違反して取り扱われているとき、第 64 条の規定(適正取得)に違反して取得されたものであるときまたは第 69 条第 1 項および第 2 項の規定(目的外利用制限)に違反して利用されているときと考えるときに、□にレ点を記入してください。また、「利用の停止」または「消去」のいずれかの□にレ点を記入してください。

イ 「第 2 号該当」には、第 69 条第 1 項および第 2 項の規定(目的外提供制限)または第 71 条第 1 項の規定(外国第三者提供制限)に違反して他の行政機関等や外国にある第三者等に

提供されていると考えるときに、□にレ点を記入してください。

(2) 利用停止請求の理由

「利用停止請求の理由」は、利用停止請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。なお、本欄に記載しきれない場合は、本欄を参考に別葉に記載し、本請求書に添付して提出してください。

5 利用停止請求の期限について

利用停止請求は、法第 98 条第 3 項の規定により、保有個人情報の開示を受けた日から 90 日以内にしなければならないこととなっています。

6 本人確認等

(1) 来所による利用停止請求の場合

来所して利用停止請求をする場合は、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施行令第 22 条に規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード(住民基本台帳カード(注))(個人番号通知カードは不可。)、在留カード、特別永住者証明書または特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示し、または提出してください。どのような書類が本人確認書類に当たるのか分からない場合や、これらの本人確認書類の提示または提出ができない場合は、利用停止請求窓口事前に相談してください。

(注) 住民基本台帳カードは、その効力を失うか、個人番号カードの交付を受ける時まで個人番号カードとみなされ、引き続き使用可能です。

(2) 送付による利用停止請求の場合

保有個人情報利用停止請求書を送付して保有個人情報の利用停止請求をする場合は、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し(利用停止請求の前 30 日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。住民票の写しは、市町村が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。住民票の写しが提出できない場合は、利用停止請求窓口事前に相談してください。

なお、個人番号カードを複写機により複写したものを提出する場合は、表面のみ複写し、住民票の写しについては、個人番号の記載がある場合は、当該個人番号を黒塗りしてください。

また、被保険者証を複写機により複写したものを提出する場合は、保険者番号および被保

険者等記号・番号を黒塗りにしてください。

(3) 代理人による利用停止請求の場合

「本人の状況等」欄は、代理人による利用停止請求の場合にのみ記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、本人の氏名および本人の住所または居所です。

代理人のうち、法定代理人が利用停止請求をする場合は、戸籍謄本、戸籍抄本、成年後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類(利用停止請求の前30日以内に作成されたものに限り、)を提示し、または提出してください。

なお、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類は、市町村等が発行する公文書であり、その複写物による提示または提出は認められません。

代理人のうち、任意代理人が利用停止請求をする場合は、委任状その他その資格を証明する書類(利用停止請求の前30日以内に作成されたものに限り、)を提出してください。ただし、委任状については、①委任者の実印により押印した上で印鑑登録証明書(利用停止請求の前30日以内に作成されたものに限り、)を添付するかまたは②委任者の運転免許証、個人番号カード(個人番号通知カードは不可。)等本人に対し一に限り発行される書類の写しを併せて提出してください。

なお、委任状は、その複写物による提出は認められません。